

(単位:千円)

事業名	観光プラットフォーム支援事業		新規	予 算 額	財 源 内 訳					
					国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源	
ビジョン 基本施策	観光を基軸とした産業振興	ビジョン 重点戦略	自立循環型経済社会構造への転換戦略 (観光革命)	11,811		9,011		2,318	482	
目 的 目 標	着地型旅行商品の造成、市場へのアプローチを積極的に実施する体制として「観光プラットフォーム」の運営を支援し、滞在型観光地への転換、観光消費額の拡大を図るとともに、宮津市観光の全国ブランド化を目指す。			(参考) 前年度予算額	特 定 財 源 の 内 訳					
					府	起業支援型地域雇用創造事業費補助金		6,211		
					府	市町村未来づくり交付金		2,800		
				繰入	観光振興基金繰入金		2,318			
事業概要	<p>■観光プラットフォーム支援事業 5,600千円 ※観光革命AP</p> <p>観光施策推進の中核を担う観光協会が新たに設置する、着地型旅行商品の開発、商品化、流通を進める「観光プラットフォーム」の運営を支援する。</p> <p>○実施主体 (公社)天橋立観光協会</p> <p>○補助金額 5,600千円</p> <p>【観光プラットフォーム】</p> <p>○主要メンバー (公社)天橋立観光協会、公共交通事業者 (株)観光販売システムズ、地域づくりマネージャー、宮津市</p> <p>※上記構成メンバーのほか、必要に応じてその他観光団体等も参画。</p> <p>○設置場所 ちえのわ館2階を予定</p> <p>※マルシェビジターセンター整備後は移動予定。</p> <p>○実施事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・着地型旅行商品の造成・情報発信・販売 ・旅行商品の契約、受注、手配、精算業務 ・観光塾の開催(関係者の意識改革) ・市場調査・マーケティング など <p>■着地型旅行商品造成・販路拡大事業 6,211千円(別途H25補正 74千円)</p> <p>緊急雇用事業(起業支援型)を活用して観光プラットフォームの中核を担う観光協会に着地型旅行商品の造成等を行う職員を雇用させ、体制の強化を図るとともに、誘客を推進する。</p> <p>○委託先 (公社)天橋立観光協会</p> <p>○事業費 6,211千円</p> <p>○雇用人数 1名</p>			背 景 経 緯	<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度から25年度まで、観光協会を中心に着地型旅行商品づくりに取り組み、商品ラインナップ及び利用者も少しずつ増えている。 ・観光協会は昨年旅行業免許を取得し、こうした取組による誘客推進を図っている。 ・海の京都構想、高速道路網の整備が進展する中で、こうした動きと連動し、この機を逃すことなく観光誘客につなげることが必要。 					
				期待される 効果	<ul style="list-style-type: none"> ・観光入込客の増 ・滞在時間の延長(宿泊型観光への転換) ・観光消費額の拡大 					
					【みやづビジョン2011以外の計画】					
					H25 年度策定	海の京都天橋立マスタープラン			計 画 期 間	年度まで
					H25 年度策定	観光革命アクションプログラム			29	年度まで
	年度策定					年度まで				
	【市民参加の状況】									
	【先進性】									
	担当室・係	産業振興室 商工観光係		TEL	45-1625					

平成26年 3月定例会

平成26年度当初予算 事業等説明資料

(単位:千円)

事業名	丹後観光情報センター運営補助事業		継続	予 算 額	財 源 内 訳				
					国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源
ビジョン 基本施策	観光を基軸とした産業振興	ビジョン 重点戦略	自立循環型経済社会構造への転換戦略 (観光革命)	7,000		3,500			3,500
目 的 目 標	宮津市及び丹後全体の観光案内業務を行う丹後観光情報センター（天橋立駅観光案内所）の運営を支援するとともに、増加傾向にある外国人観光客に対応する案内体制の推進を図る。（国の外国人案内所カテゴリーⅡ認定の維持）			(参考) 前年度予算額	特 定 財 源 の 内 訳				
				12,525					
事業概要	<p>■丹後観光情報センター（天橋立駅観光案内所）の運営支援 ※観光革命AP</p> <p>○事業主体 (公社)天橋立観光協会</p> <p>○事業内容 ・観光客への観光案内 ・外国人観光客の受入れ環境整備 (外国語案内対応職員を配置)</p> <p>○補助金額 7,000千円 (雇用3名分、うち外国語案内対応職員2名)</p> <p>(参考) 案内件数の実績 平成25年度 38,428人 (うち外国人観光客4,877人) H26.1末時点 平成24年度 30,773人 (うち外国人観光客2,475人) 平成23年度 23,868人 (うち外国人観光客1,647人) 平成22年度 25,183人 平成21年度 29,466人</p> <p>※天橋立駅観光案内所は、平成25年1月から日本政府観光局 (JNTO) から外国人観光案内所 (カテゴリーⅡ) に認定。JNTOの外国語ウェブサイト等により、海外に情報発信される。</p> <p>カテゴリーⅡ：少なくとも英語で対応可能なスタッフが常駐。また、何らかの方法で英語以外の言語にも対応可能。広域の案内を提供する案内所。</p>			背 景 経 緯	<ul style="list-style-type: none"> 平成23～25年 外国語案内対応職員2名を配置 (緊急雇用事業) 平成24年1月 国の外国人観光案内所に認定 平成24年2月 天橋立がミシュランガイドに掲載 外国人観光客は増加傾向にある。また、国内市場が縮小する中で外国人を取り込む視点は一層重要となっており、外国人観光客の受入体制をしっかりと整える必要がある。 舞鶴港入港の外航クルーズ船の増加 (H25年7船⇒H26年13船予定)。また、その際企画されるオプションルツアーでは、天橋立・伊根の人気の高い。 				
	期待される 効果	<ul style="list-style-type: none"> 観光誘客の促進 外国人を含む観光客の利便性、おもてなしの向上 							
	【みやつビジョン2011以外の計画】				H25 年度策定	観光革命アクションプログラム	計 画 期 間	29 年度まで	
					年度策定			年度まで	
				年度策定			年度まで		
【市民参加の状況】									
【先進性】									
担当室・係	産業振興室 商工観光係			TEL	45-1625				

事業名	観光案内看板整備事業		新規	予 算 額	財 源 内 訳									
					国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源					
ビジョン基本施策	観光を基軸とした産業振興	ビジョン重点戦略	自立循環型経済社会構造への転換戦略(観光革命)	3,500	1,400				2,100					
目 的 目 標	天橋立地区マスタープランに基づき、海の京都構想の重点整備地区である文珠エリアにおいて、歩行者用の案内看板を整備し、観光客へのおもてなし、ガイド機能の充実を図る。			(参考) 前年度予算額	特 定 財 源 の 内 訳									
事業概要	<p>■観光案内看板整備事業 ※観光革命AP</p> <ul style="list-style-type: none"> ○整備地区 文珠地区 ○整備数 歩行者用案内看板10基 ○事業費 3,500千円 ○内容 <ul style="list-style-type: none"> ・主要観光施設へ案内 ・駅、バス停、トイレなど公共性の高い施設を表記 ・デザインの統一(周辺景観と調和したデザイン) ・多言語表記 <p>※デザイン、記載内容等は地元と協議しながら決定する。 平成26年度に天橋立駅前の府道整備が実施されることから、文珠地区において先行して整備するもの。文珠同様に海の京都構想の重点整備地区である府中地区は、来年度整備予定。</p> <p>【天橋立地区マスタープラン】 観光関連設備等の整備に関すること (文珠、府中地区)案内看板の整備・統一及び多言語化に向けて検討する。</p>			背景経緯	歩行者用の観光案内看板が少なく、観光客に対するガイド機能が十分でないことから、海の京都天橋立マスタープランに整備検討が位置付けられた。									
				期待される効果	観光客をもてなす体制の充実。ガイド機能の向上。									
【みやづビジョン2011以外の計画】														
<table border="1"> <tr> <td>H25 年度策定</td> <td>海の京都天橋立マスタープラン</td> <td rowspan="3">計画期間</td> <td>年度まで</td> </tr> <tr> <td>H25 年度策定</td> <td>観光革命アクションプログラム</td> <td>29 年度まで</td> </tr> <tr> <td>年度策定</td> <td></td> <td>年度まで</td> </tr> </table>					H25 年度策定	海の京都天橋立マスタープラン	計画期間	年度まで	H25 年度策定	観光革命アクションプログラム	29 年度まで	年度策定		年度まで
H25 年度策定	海の京都天橋立マスタープラン	計画期間	年度まで											
H25 年度策定	観光革命アクションプログラム		29 年度まで											
年度策定			年度まで											
【市民参加の状況】 看板デザイン、記載内容等は地元住民と協議しながら決定する。														
【先進性】														
担当室・係		産業振興室 商工観光係		TEL	45-1625									



(整備イメージ)

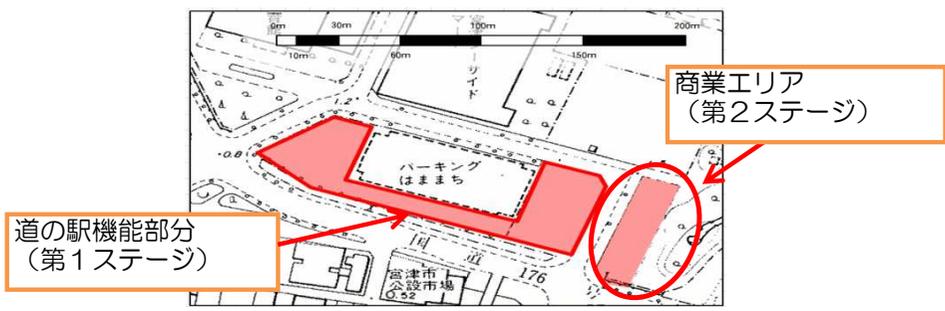
(単位:千円)

事業名	宮津湾にぎわいづくり促進事業		継続	予 算 額	財 源 内 訳														
					国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源										
ビジョン 基本施策	観光を基軸とした産業振興	ビジョン 重点戦略	自立循環型経済社会構造への転換戦略 (観光革命)	2,635				2,100	535										
					特 定 財 源 の 内 訳														
				繰入					過疎地域自立促進特別事業基金繰入金		2,100								
目 的 目 標	<ul style="list-style-type: none"> 海の京都構想における宮津湾の新たな海上交通の構築を図る。 田井宮津ヨットハーバーを軸に宮津湾の海上ネットワーク形成を図る。 			(参考) 前年度予算額															
				650															
事業概要	<p>■宮津伊根航路遊覧船改修補助金 1,125千円<海の京都関連>(新規) ※観光革命AP 宮津～伊根間における新たな観光海路の開設に向けて丹後海陸交通㈱が行う観光船整備を支援</p> <p>○総事業費 15,000千円 ○事業内容 座席等の船内設備の改修 エンジン改造(運行時間短縮のため。現行60分→45分) ○補助率 30%を府・関係市町で協調補助 (内訳) 京都府15%、宮津市・伊根町が7.5%</p>				<p>背 景 経 緯</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H19.4 宮津ヨットハーバーを京都府から無償譲渡され、田井自治会(田井宮津ヨットハーバー管理運営組合)に無償貸付。(自治会において自主運営) ・H20.3 海の駅として登録 ・H22.9 みなとオアシスたいみやづとして登録 ・H19～ 宮津湾にぎわいフェスタの開催 														
	<p>■宮津湾にぎわいづくり事業 100千円<海フェスタ関連> ・宮津湾にぎわいフェスタ(全体事業費:300千円)への支援</p>					<p>期待される効果</p>													
	<p>■田井宮津ヨットハーバー施設の管理 410千円 ・BG艇庫(ヨット協会管理施設)の修繕等 ・田井宮津ヨットハーバー施設の修繕 150千円</p>			<p>【みやづビジョン2011以外の計画】</p> <table border="1"> <tr> <td>H25 年度策定</td> <td>観光革命アクションプログラム</td> <td rowspan="2">計 画 期 間</td> <td>29 年度まで</td> </tr> <tr> <td>H25 年度策定</td> <td>海の京都天橋立地区マスタープラン</td> <td>27 年度まで</td> </tr> <tr> <td>年度策定</td> <td></td> <td></td> <td>年度まで</td> </tr> </table>					H25 年度策定	観光革命アクションプログラム	計 画 期 間	29 年度まで	H25 年度策定	海の京都天橋立地区マスタープラン	27 年度まで	年度策定			年度まで
	H25 年度策定	観光革命アクションプログラム	計 画 期 間	29 年度まで															
	H25 年度策定	海の京都天橋立地区マスタープラン		27 年度まで															
年度策定			年度まで																
<p>■田井宮津ヨットハーバー揚降機レール改修工事 1,000千円(新規) ・平成19年4月の更新後7年が経過。腐食が進行している為、年次的に改修を行う ・特にレール部分は海水により腐食が激しく稼動の際、ガタツキが生じている ・保管しているボートなどを軌道式電動ウィンチにより陸上から海へ移動。揚降能力は10t (工事内訳) ・揚降機レール取替 1,000千円</p>				<p>【市民参加の状況】</p>															
				<p>【先進性】</p>															
				担当室・係	企画総務室 企画係		TEL	45-1601											

事業名	公共交通利用促進事業		継続	予 算 額	財 源 内 訳								
					国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源				
ビジョン 基本施策	暮らしの基盤の整備	ビジョン 重点戦略	自立循環型経済社会構造への転換戦略 (観光革命)	8,000				7,400	600				
目 的 ・ 目 標	平成25年10月から宮津与謝エリアで上限200円バスがスタート。利用者1.5倍を目標とし利用促進を図る。また、丹後広域連携会議(2市2町の首長協議組織)において、丹後地域一体となった北近畿タンゴ鉄道(KTR)利用促進に取り組む方針が確認され、平成24年10月から協働で事業を展開している。			(参考) 前年度予算額	特 定 財 源 の 内 訳								
				5,500	繰入	過疎地域自立促進特別事業基金繰入金	7,000		諸	地域協働推進事業費補助金	400		
	<p>KTRや路線バスの利用促進を図るため2市2町が協働し、これまであまり利用していない層もターゲットに「公共交通利用のきっかけづくり」を集中的に実施。</p> <p>【2市2町協調事業】</p> <p>■丹後半島周遊路線バス改修補助金 480千円<海の京都関連>(新規) ※観光革命AP 「海の京都」の拠点間(天橋立～伊根・宇川温泉)を快適に移動できる回遊システムを構築するため丹後海陸交通(株)が行うバス整備を支援</p> <p>○総事業費 7,000千円</p> <p>○事業内容 ・改装車両2台 ・外装塗装や内装の改修(座席・シートなど)</p> <p>○補助率 30%を府・関係市町で協調補助。宮津市6.9% 京都府15%、2市2町は15%を運行路線按分により補助金額を算出</p> <p>■宮津市公共交通総合時刻表の作成 800千円 KTRや路線バス(上限200円バス)利便向上のため作成。2市2町協働の取組。</p> <p>■高齢者運転免許証自主返納支援事業 300千円 運転免許証を自主返納された方に公共交通(KTR、丹海路線バス)の乗車パスを発行</p> <p>■高齢者KTR200円ルール 6,200千円 65歳以上を対象にKTR普通運賃を200円で乗車できるよう支援</p> <p>■公共交通利用促進啓発物の作成 220千円 KTR200円ルールパンフレット印刷など</p> <p>【宮津市事業】</p> <p>■KTR・丹海キッズマイレージカード事業(ゼロ予算) カードに10ポイント(10回乗車)貯まれば、KTR・丹海から記念品を贈呈</p>			背 景 ・ 公共交通は厳しい現状におかれているが、過疎化・高齢化が進む本市地域においては、逆に公共交通の重要性は高まっている。 ・ 特にKTRの経営は極めて厳しく、その再生に向けて「北部地域総合公共交通検討会」の中間とりまとめを関係者が積極的に取り組んでいくこととしている。 ・ 公共交通の利用者増加、利便性向上のため、環境面の整備とともに、きっかけづくりや呼び水施策が必要。									
				期待される 効果	KTR利用者増に向けた市民全体の利用促進の気運の拡大								
				【みやつビジョン2011以外の計画】									
				H25 年度策定		観光革命アクションプログラム					計 画 期 間	29 年度まで	
				年度策定								年度まで	
年度策定								年度まで					
【市民参加の状況】													
【先進性】													
担当室・係	企画総務室 企画係			TEL	45-1601								

(単位:千円)

事業名	宮津マルシェ推進事業		継続	予 算 額	財 源 内 訳					
					国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源	
ビジョン基本施策	観光を基軸とした産業振興	ビジョン重点戦略	自立循環型経済社会構造への転換戦略(観光革命)	14,938	2,800	5,338			6,800	
目的目標	平成26年度までに道の駅の機能を持たせた宮津マルシェの整備を目指すとともに、宮津マルシェを核とした、市民起点によるまちなかの賑わいづくりに資する。			(参考)前年度予算額	特 定 財 源 の 内 訳					
				4,000	国	都市再生整備事業費補助金			2,800	
					府	市町村未来づくり交付金			1,100	
					府	起業支援型地域雇用創造事業費補助金			4,238	
事業概要	<p>■道の駅機能部分(第1ステージ)運営費等 3,500千円 ※宮津マルシェAP</p> <p>○ビジターセンターの準備経費 800千円 ・オープン準備、事前広告等</p> <p>○ビジターセンター等の運営費(平成27年1月オープン予定) 2,700千円 ・施設運営費</p> <p>■商業エリア(第2ステージ)の具体化等 11,238千円(新規) ※宮津マルシェAP</p> <p>○商業施設の運営組織構築支援等(協議体への補助) 7,000千円 ・商業施設の運営主体づくりに向けた取組み ・周辺事業者との協議 など ※協議体:商工会議所をはじめとした商業等関係者が参画して、協議・調整等を行う組織</p> <p>○商工会議所の体制支援 4,238千円(別途H25補正 70千円) 緊急雇用事業(起業支援型)を活用して、協議体の事務局を担う商工会議所に職員を雇用し、体制の強化を図る。</p> <p>■事務費 200千円</p>			背景経緯	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年度 浜町地区活性化調査研究事業 平成23年度 宮津マルシェ整備に向けた調査研究 平成24年度 宮津マルシェアクションプログラム策定 道の駅機能を持たせた浜町ゾーンの具現化の検討 新浜、浜町にぎわいづくりオフサイトミーティング 平成25年度 ビジターセンター等の整備に着手、商業エリアの事業プラン構築等 					
				期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> まちなかの観光入込客の増(30万人アップを目標) 空家・空き店舗等の活用 					
				【みやづビジョン2011以外の計画】						
				H24 年度策定	宮津マルシェアクションプログラム	計画期間	27 年度まで			
				年度策定			年度まで			
			年度策定			年度まで				
			【市民参加の状況】 「地域プラットフォーム」を中心に賑わいづくりに参画							
			【先進性】							
			担当室・係	自立循環型経済社会推進室 まちづくり係 TEL 45-1607						



(単位:千円)

事業名	農商工観連携推進事業 ～産業が連携して6次産業化・地産地消を推進～		継続	予 算 額		財 源 内 訳				
						国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源
ビジョン 基本施策	観光を基軸とした産業振興	ビジョン 重点戦略	自立循環型経済社会構造への転換戦略 (農商工観連携による産業活性化)	21,858			6,684			15,174
目 的 目 標	農林水産業と商工業、観光業との連携をさらに推進し、6次産業化、地産地商(消)等を図り、もって自立循環型経済社会構造への転換を図る。		(参考) 前年度予算額			3,800		特 定 財 源 の 内 訳		
事業概要	<p>■農商工観連携会議の活動支援 6,930円(充実)</p> <p>○農商工観連携会議の活動支援強化 2,892千円 農林漁業者、商工業者、観光業者等の連携を深め、6次産業化及び地産地商(消)等を一体となって取り組み、メイドイン宮津の商品づくり・販売等を推進するとともに、宮津市の産業の振興と成長を図るため、宮津商工会議所及び市が共同で運営する宮津農商工観連携会議(平成26年3月設置予定)を支援。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 会議体構成 農林水産、流通・消費、商工観光、金融、行政等 ・ 推進体制等 全体会(年2回程度)、チーム(テーマごとに必要に応じて設置し、具体の協議。実務者レベルで構成) ・ 事務局 宮津商工会議所・宮津市(事務所は、会議所) ・ その他 全体会議及びチーム活動には、必要に応じてアドバイザーを活用する。 <p>○農商工観連携会議の運営体制強化 4,038千円(別途H25補正 70千円) 起業支援型地域雇用創造事業を活用し、連携会議の運営体制を強化。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 委託先 宮津商工会議所 ・ 雇用人数 1名 <p>■大和学園連携事業 1,785千円(充実)</p> <p>○食育料理教室 251千円 宮津産野菜や水産物を使用した料理教室を、大和学園を会場に開催。</p> <p>○料理メニュー・特産品開発アドバイザー事業 1,534千円 既存商品の開発の指導、改良のアドバイスを大和学園講師が実施。</p> <p>■特産品等振興事業補助金等事業 2,078千円</p> <p>○市内農林水産物を使用した特産品や、市内事業者が生産する土産物づくりを支援。</p> <p>■地域おこし協力隊の活動支援及び外部専門家の招へい 11,065千円(新規)</p> <p>○地域外の人材の定住を促進し、地域活性化を図るため、地域おこし協力隊3名の活動を展開するほか、ナマコ・オリーブ等の生産・6次産業化などの専門的・技術的な助言を受ける外部専門家を引き続き招へいする。</p>			背 景 経 緯	<ul style="list-style-type: none"> ・平成22年度に宮津市地産地商(消)推進計画を策定。 ・「外貨」を稼ぎ、市内で消費・再投資しながら地域経済力を高める自立循環型経済社会構造を目指す。 ・6次産業化、地産地商(消)等を効果的に推進するためには、関連産業の連携が求められている。 					
				期待される 効果	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな特産品の開発とブランド化・高付加価値化 ・消費者ニーズの増大 ・観光客をターゲットにした外貨獲得 					
【みやづビジョン2011以外の計画】						H24 年度策定	水産物ブランド化アクションプログラム	計 画 期 間	27 年度まで	
						H25 年度策定	観光革命アクションプログラム		29 年度まで	
【市民参加の状況】						連携会議には、関係機関に参画いただき、協議検討を進めるもの。				
【先進性】										
担当室・係		産業振興室 農林水産係		TEL		45-1626				

(単位:千円)

事業名	地域農業の元気づくり ～ 担い手の育成・確保と農地集積の促進 ～		継続	予 算 額	財 源 内 訳				
					国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源
ビジョン 基本施策	観光を基軸とした産業振興	ビジョン 重点戦略	自立循環型経済社会構造への転換戦略 (農商工観連携による産業活性化)	6,180		6,150			30
目 的 目 標	担い手や農地利用など、地域農業のあり方について話し合いを進め、地域農業の将来図やそれを達成するための具体的取組等を示した人・農地プランを策定。プランの策定を推進するとともに、プランにおいて担い手に位置付けられた個人・組織をきめ細やかに支援するとともに、新規就農者の育成を推進する。			(参考) 前年度予算額	特 定 財 源 の 内 訳				
				8,124	府	農業振興事業費補助金		1,620	
事業概要	<p>■人・農地プランの策定 500千円 地域農業のあり方や今後の地域の中心となる担い手等を話し合い、プランを策定。 ○策定状況 平成24年度 1プラン(日置地区(2集落)) 平成25年度 2プラン(波路地区、小田宿野地区) ※現在、23農家集落(予定プラン数4)で策定に向けた話し合い活動に取り組んでいる。</p> <p>■担い手育成・確保への支援 5,680千円 (1)元気な営農推進事業 集落営農発展型農場づくり事業 1,120千円 人・農地プランに位置付けられた集落営農の機械整備を支援。 対象者：農事組合法人グリーンショルダー日置(日置浜) 内 容：たい肥化施設・米保管倉庫の整備 事業費：2,246千円(補助率1/2) (2)新規就農者の育成支援 4,560千円 ア. 青年就農給付金 給付金年額1,500千円/人×3人(波路地区・日置地区) 4,500千円 イ. 担い手養成実践農場の研修支援(後見人謝礼) 60千円</p>			背景・経緯	高齢化や担い手不足、耕作放棄地の増加などの課題に対応するため、地域の話し合いを通じた合意形成による人・農地プランの策定を推進するとともに、具体化への支援を行うもの。 平成24年12月に日置地域で、平成25年4月に波路地域・小田宿野地域で、それぞれ人・農地プランを策定している。				
				期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> 中心となる担い手の経営基盤の安定化 新規青年就農者の3名の確保 				
				【みやづビジョン2011以外の計画】					
				H24 年度策定	日置地域京力農場プラン	計 画 期 間	29 年度まで		
				H25 年度策定	波路地域・小田宿野地域京力農場プラン		30 年度まで		
				年度策定			年度まで		
				【市民参加の状況】 プランは、地域農業者等の話し合いにより策定されるもの。					
				【先進性】					
				担当室・係	産業振興室 農林水産係		TEL	45-1626	

事業名	元気な里づくり推進事業 元気な里づくり基盤整備事業		継続	予 算 額	財 源 内 訳							
					国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源			
ビジョン 基本施策	観光を基軸とした産業振興	ビジョン 重点戦略	自立循環型経済社会構造への転換戦略 (農工商観連携による産業活性化)	12,800		2,900	900	3,150	5,850			
目 的 目 標	過疎化・高齢化が著しく進む集落・地域の再生と活性化を図るため、複数集落の地域連携組織による話し合い及び実践活動等を支援し、農村集落の再生を図るとともに、営農活動を継続するために必要な水路等の生産基盤の整備を支援し、元気な里づくりを推進する。			(参考) 前年度予算額	特 定 財 源 の 内 訳							
				3,800	府	共に育む「命の里」事業費補助金	2,000	府	里の人づくり事業費補助金	900	市債	過疎対策事業債(ソフト分)
事業概要	<p>■里の人づくり事業 1,800千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ○事業主体 由良を良くする地域会議、養老地域会議 ○事業期間 3ヵ年(由良・養老:H25年度~27年度) ○実施内容 地域の課題解決に向けて、地域が望む将来像、課題、地域資源の有効活用の取組等をまとめた里力再生計画の策定や実践活動等 ○事業費 1,800千円(補助率10/10:府1/2、市1/2) <p>■共に育む「命の里」事業 3,000千円(府補助事業)</p> <p>元気な里・命の里づくりに向けて、話し合い活動で整備が必要となった農業生産基盤について、京都府の補助事業を活用して整備する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○事業地区 養老地区 ○事業内容 農業用排水路等の改修他 ○事業費 工事費 2,900千円 原材料費 100千円:原材料支給(地域の直接施工分) 計 3,000千円 <p>□財源区分:府補助金 2,000千円(2/3) 分担金 600千円 宮津市 400千円</p> <p>□受益者分担金の考え方:補助残の60%</p> <p>■農業用施設等の改修事業 8,000千円(市単独事業)(充実)</p> <p>補助事業の対象とならない各地区の地域課題を解決するため、農道・水路の改修事業を集中的に実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○事業地区 宮村、小田、小寺、上司、須津地区等 ○事業内容 農道・農業用排水路等の改修他 ○事業費 工事費 5,500千円 測試費 2,200千円 原材料 300千円 計 8,000千円 			背 景 経 緯	<p>限界集落単独では解決できない課題を、地域連携・共助により元気な地域づくりを目指し、話し合い活動を進めている。その話し合い活動で地域課題に位置付けられた、営農活動に必要な農業生産基盤(用水路等)の改修について、要望が数多くある。また、他の地区からも農業生産基盤の改修要望が、数多くあがっている。</p>							
	期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ・限界集落における人材づくり ・地域連携による地域課題解決 ・農業生産基盤の整備による安定生産 										
	【みやづビジョン2011以外の計画】											
	年度策定								計 画 期 間	年度まで		
	年度策定									年度まで		
年度策定									年度まで			
【市民参加の状況】 地域連携による話し合いにより課題解決に取り組んでいる。												
【先進性】												
担当室・係	産業振興室 農林水産係・産業基盤係			TEL	45-1626 45-1627							

(単位:千円)

事業名	元気な海づくり支援事業		継続	予 算 額	財 源 内 訳					
					国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源	
ビジョン 基本施策	観光を基軸とした産業振興	ビジョン 重点戦略	自立循環型経済社会構造への転換戦略 (農商工観連携による産業活性化)	2,372		500			1,872	
					特 定 財 源 の 内 訳					
				府 市町村未来づくり交付金 500						
目 的 目 標	活気ある海づくりに向けて漁業経営の安定化、多角化を推進するため、漁業者等が主体となって取り組む事業に対して支援し、豊かな海の恵みの活用による産業振興、地域の活性化を図る。			(参考) 前年度予算額						
				14,756						
事業概要	<p>■宮津水産物ブランド化推進事業 1,000千円 ※水産物ブランド化AP 丹後とり貝の生産拡大を図るため、その生産体制の強化と安定供給に向けた取組に対して支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者 京都府漁業協同組合 ・対象事業 トリガイ育成筏1基の整備(波路地先) ・対象経費 育成施設の資材費 ・事業費 2,726千円 ・補助率 2/3(1基あたりの補助金上限額1,000千円) ・補助金額 1,000千円 <p>■水産振興事業 1,372千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ○原木魚礁設置事業 <ul style="list-style-type: none"> ・原木魚礁の沈設による漁場の整備(府補助事業を活用) ○アサリ種苗移殖事業 <ul style="list-style-type: none"> ・アサリの育成に適した水域への移殖作業への助成 ○漁場整備事業 <ul style="list-style-type: none"> ・漁場悪化を防止するため、宮津湾内のヒトデ等ゴミ除去への助成 ○種苗放流事業 <ul style="list-style-type: none"> ・漁業資源の増大のためのサザエ・ウナギ種苗放流への助成 			背 景 経 緯	<p>漁獲量の減少や魚価の低迷などにより、経営が不安定であることから、つくり育てる漁業による生産拡大が強く求められている。 京のブランド産品「丹後とり貝」や育成イワガキ、クロアワビなど、ブランド水産物の生産拡大を推進していく。</p>					
					期待される効果	つくり育てる漁業の推進によって漁獲量が増加し、経営安定が期待される。				
					【みやづビジョン2011以外の計画】					
					H24 年度策定	水産物ブランド化アクションプログラム	計 画 期 間	27 年度まで		
					年度策定			年度まで		
				年度策定		年度まで				
				【市民参加の状況】						
				【先進性】						
				担当室・係	産業振興室 農林水産係		TEL	45-1626		

(単位:千円)

事業名	漁港整備事業		新規	予 算 額	財 源 内 訳					
					国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源	
ビジョン 基本施策	観光を基軸とした産業振興	ビジョン 重点戦略	自立循環型経済社会構造への転換戦略 (農商工観連携による産業活性化)	100,000		66,666	30,300	3,000	34	
目 的 目 標	既設の防波堤前面に消波工を設置することで、防波堤からの越波を軽減し、泊地内の静穏度の向上を図り、漁船の停泊、係留及び背後集落の安全を確保する。				(参考) 前年度予算額	特 定 財 源 の 内 訳				
事業概要	■漁港施設機能強化事業 ○事業地区 養老漁港 (里波見泊地) ○事業内容 既存防波堤の前面に消波工を整備 ○事業量 消波工 L=165m ○事業費 工事費 90,000千円 消波工 測定費 10,000千円 測量及び実施設計等業務委託 計 100,000千円			背景 経緯	漁業生産活動に必要な生産基盤の安全確保として、防波堤越波等に対する機能強化、安全確保等について、強い要望がある。					
					期待される 効果	・泊地内の静穏度向上 ・漁船の安全な停泊及び係留の確保 ・背後集落の安全確保				
						【みやづビジョン2011以外の計画】				
						年度策定		計 画 期 間	年度まで	
【市民参加の状況】										
【先進性】										
担当室・係		産業振興室 産業基盤係		TEL	45-1627					

・波浪が、防波堤を越波し、泊地内の漁船に波が当たり、危険な状況。



・波浪が、防波堤を越波し、船揚場に係留している漁船も不安な状況。



(単位:千円)

事業名	新産業起こし推進事業		継続	予 算 額	財 源 内 訳					
					国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源	
ビジョン 基本施策	観光を基軸とした産業振興	ビジョン 重点戦略	自立循環型経済社会構造への転換戦略 (新産業の創出)	24,761		24,761				
目 的 ・ 目 標	地域資源である「竹」を有効に活用する内発型の新しい事業モデルを産業として定着させるとともに、関連企業の誘致に取り組み、地域雇用機会の創出と地域経済の活性化に資する。			(参考) 前年度予算額						
				25,000						
事業概要	■「竹」のカスケード利用によるビジネスモデルの産業化支援 ～ビジネスモデルの産業化～ ※竹資源活用型産業創出AP ○起業支援型地域雇用創造事業 24,761千円 (別途 H25補正 239千円) ・竹の安定調達、一次加工支援 ・宮津バイオマスエネルギー製造事業所の管理運営 竹ガス化発電とメタノール製造施設の運転 [ビジネスモデルの産業化] 事業主体 特定非営利活動法人 京都発・竹・流域環境ネット 事業開始 平成25年4月1日 事業内容 原竹、竹表皮粉末、竹チップ、竹粉、竹炭の製造販売			背 景 経 緯	・「宮津環境産業創出研究会」支援(H21～H23) ・「宮津バイオマス・エネルギー事業地域協議会」支援(H22～H24) 宮津バイオマスエネルギー製造事業所建設(H23.8竣工)と技術実証 ・竹林再生整備計画の策定(H22) (32自治会, 173箇所, 164ha)					
				期待される 効果	・森林環境の改善〔竹林の再生〕 ・竹に関する情報の収集、加工技術の開発・集積と新たな産業の創出、雇用の拡大					
	■竹関連企業の立地推進 ○研究段階からの支援による関連企業の立地			【みやづビジョン2011以外の計画】						
				H21 年度策定		宮津市バイオマスタウン構想		計 画 期 間	25 年度まで	
				H22 年度策定		竹林再生整備計画			年度まで	
			H24 年度策定		竹資源活用型産業創出アクションプログラム		27 年度まで			
			【市民参加の状況】 ○地権者・関係者の竹伐採への協力 ・土地の使用及び竹の無償提供 ・地権者・関係者の承諾に対する自治会の全面協力							
			【先進性】 ・農林バイオマス3号技術による竹の液体燃料化、ガス化発電施設は国内初 ・竹林の再生とエネルギーの地産地消(消)							
			担当室・係	自立循環型経済社会推進室 産業創出係		TEL	45-1608			

(単位:千円)

事業名	U I ターン推進事業		継続	予 算 額	財 源 内 訳					
					国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源	
ビジョン 基本施策	暮らしの基盤の整備	ビジョン 重点戦略	定住促進戦略 (U I ターンの促進と雇用創出)	4,000		2,000			2,000	
目 的 目 標	U I ターン希望者に、本市の魅力と生活環境の良さを広く発信し、合わせて「就職支援」と「住居確保」を強力に推し進め、U I ターン希望者の受け入れ促進と定住人口の増加及び地域の活性化に資する。			(参考) 前年度予算額	特 定 財 源 の 内 訳					
				23,443	府	市町村未来づくり交付金		2,000		
事業概要	<p>■定住に向けた空家等改修補助 900千円 ※U I ターン推進A P</p> <p>定住に向けた多様なニーズに対応するため、すべての空家を対象とした住宅改修補助を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○対象者 5年以上市内に定住する予定のU I ターン者 ○対象物件 すべての空家 ○支援額 改修費の1/2以内(上限300千円) <p>■U I ターンサポートセンターの運営 3,100千円 ※U I ターン推進A P</p> <p>定住等の情報発信と相談、就職・起業サポートや住宅情報の提供など、「移住に向けた宮津での暮らし全般のサポート」をワンストップで実施</p> <p>U I ターン者向けのマッチングフェアを初めとしたイベント等における積極的な宮津の情報発信を実施。</p>			背景 経 緯	<p>少子高齢化による急激な過疎化、若者の流出などに伴う人口の減少が進む下で、都会では地方への移住・交流希望者が増加しているため、本市への定住につなげるU I ターンの仕組みを構築。(U I ターンサポートセンター設置 平成23年度)</p> <p>■ 空家バンク利用による定住実績</p> <p>平成23年度：1 世帯 平成24年度：1 世帯 平成25年度：7 世帯 (見込)</p>					
				期待される 効果						
				【みやづビジョン2011以外の計画】						
				H24 年度策定	U I ターン推進アクションプログラム		計 画 期 間	27 年度まで		
				年度策定				年度まで		
				年度策定				年度まで		
			【市民参加の状況】							
			【先進性】							
			担当室・係	自立循環型経済社会推進室 まちづくり係 TEL 45-1607						

平成26年度当初予算 事業等説明資料

(単位:千円)

事業名	魅力ある商いのまちづくり支援事業		継続	予 算 額	財 源 内 訳					
					国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源	
				15,000		7,500			7,500	
ビジョン基本施策	観光を基軸とした産業振興	ビジョン重点戦略	定住促進戦略 (U I ターンの促進と雇用創出)		特 定 財 源 の 内 訳					
					府	市町村未来づくり交付金			7,500	
目的目標	空き家・空き店舗の活用と、意欲のある新規事業者等を公募し参入させることにより、商店街等を活性化させるとともに、地域商業の観光商業化を推進する。			(参考) 前年度予算額						
				450						
事業概要	■空き家・空き店舗活用型新規出店者への店舗改装費等支援 (充実) ※UIターン推進AP 空き家・空き店舗を活用して新規出店を行う者に、店舗改装費への補助を行う。 また、観光客を顧客とした起業、事業展開を促進するため、観光関連事業の新規出店について運営費の一部を上乗せして支援する。			背景・経緯	・厳しい経済情勢の中で、空き店舗等を活用して起業及び事業拡大をしようとする意欲ある事業者を支援してきた。 ・平成25年度は全業種を対象とする制度とは別に、観光商業化を促進する観点から、観光関連事業の新規出店に対する改修及び運営費支援として最大500万円の支援を試行的に実施し、問合せも含めニーズが多くあった。					
	①店舗改装費支援 ・対象エリア：宮津市内全域 ・対象業種：指定なし ・対象経費：店舗改装費 ・補助額等：補助率1/2以内、上限額500千円 ・予算規模：3,000千円（6件分）				期待される効果	・起業及び事業拡大による地域経済の活性化 ・観光商業化の推進による外貨獲得				
	②運営費支援 (上乗せ) ・対象エリア：宮津市内全域 ・対象業種：観光関連事業 ・対象経費：設備・備品購入費、家賃・光熱水費など固定経費、人件費 ・補助額等：定額補助、上限額3,000千円 ・予算規模：12,000千円（4件分）			【みやづビジョン2011以外の計画】						
					H24 年度策定	U I ターン推進アクションプログラム			計 画 期 間	27 年度まで
					年度策定					年度まで
				年度策定				年度まで		
			【市民参加の状況】							
			【先進性】							
			担当室・係	産業振興室 商工観光係			TEL	45-1625		

事業名	介護人材確保推進事業		継続	予 算 額	財 源 内 訳					
					国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源	
ビジョン 基本施策	健康増進と福祉の推進	ビジョン 重点戦略	定住促進戦略 (U I ターンの促進と雇用創出)	3,215				3,215		
目 的 目 標	福祉人材確保アクションプログラムに基づき、喫緊の課題となっている介護職員の確保を図るため、介護員養成講座（初任者研修）を行う社会福祉協議会や民間事業者等と連携し、当講座への支援を図るとともに、民間事業者が実施する介護福祉士、介護支援専門員の資格取得希望者に対して受験対策講座等の受講を支援する。また、新たに介護福祉士の受験に当たり義務付けられる実務者研修の受講費補助制度を創設し介護職員雇用の充実を図る。			(参考) 前年度予算額						
				3,056						
事業概要	■介護員養成講座（初任者研修）に係る支援 1,250千円 ※福祉人材確保AP (1) 宮津与謝地方社会福祉協議会連絡協議会への補助 790千円 本連絡協議会（1市2町）が行う介護員養成講座を支援する。 (2) 民間事業者が行う養成講座受講者への補助 460千円 民間事業者主催の介護員養成講座の個人負担を軽減するため、受講者に補助を行う。 ・補助額 受講料の2/3以内（上限100千円） (参考) H25 訪問介護員2級研修⇒初任者研修に移行 ■介護福祉士・介護支援専門員受験対策に係る支援 1,965千円 ※福祉人材確保AP (1) 介護福祉士 1,895千円 ①民間事業者が行う実務者研修受講者への補助（新規） ・補助額 受講料の1/2以内（上限67千円） ②民間事業者が行う介護福祉士受験対策講座受講者への補助 ・補助額 受講料の1/2以内（上限50千円） ③厚生労働大臣が指定した養成施設等での介護技術講習受講者への補助 ・補助額 受講料の1/2以内（上限33千円） (2) 介護支援専門員 70千円 民間事業者が行う介護支援専門員受験対策講座受講者への補助 ・補助額 受講料の1/2以内（上限35千円）			背 景 経 緯	宮津与謝管内の介護事業所では、恒常的な人材不足により、介護員の確保に苦慮している。平成20年度から与謝地方社協連絡協議会が介護員養成講座を行っており、制度改正が行われる25年度においても継続して、事業費の一部を支援するとともに、民間事業者が実施する介護福祉士、介護支援専門員への養成講座受講に対する継続支援を実施するとともに介護福祉士実務者研修受講費補助制度を創設し、人材確保を図る。					
				期待される効果	受講者の負担を軽減することにより、1人でも多くの介護人材の確保に繋げる。					
				【みやづビジョン2011以外の計画】						
				H23 年度策定	宮津市高齢者保健福祉計画			計 画 期 間	26 年度まで	
				H24 年度策定	福祉人材確保アクションプログラム				27 年度まで	
				【市民参加の状況】						
			【先進性】							
			担当室・係	健康福祉室 地域福祉係		TEL	45-1618			

(単位:千円)

事業名	特別養護老人ホーム整備費等補助事業		継続	予 算 額	財 源 内 訳														
					国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源										
ビジョン 基本施策	健康増進と福祉の推進	ビジョン 重点戦略	定住促進戦略 (U I ターンの促進と雇用創出)	6,100		3,050			3,050										
					特 定 財 源 の 内 訳														
目 的 目 標	福祉人材確保アクションプログラムに基づき、特別養護老人ホーム等を整備する者に対して、本市に住所を有する者を新たに雇用した場合に支援し、福祉の充実及び雇用機会の拡大を図る。			(参考) 前年度予算額	府	市町村未来づくり交付金			3,050										
				9,500															
事業概要	■宮津市高齢者福祉施設等整備促進補助金（雇用機会拡大補助金） 6,100千円 ※福祉人材確保A P 事業者 社会福祉法人よつば会 整備施設 特別養護老人ホーム夕風の里 事業開始 平成24年11月1日 雇用数 83人（うち市内に住所を有する者52人）			背 景 経 緯	平成22年9月から平成23年度までは、企業立地拡充促進条例において介護事業等を対象に施設整備及び市内雇用拡大に対して支援していた。 平成24年度から、福祉分野においては、宮津市高齢者福祉施設等整備促進補助金交付要綱を制定し、福祉の充実及び雇用機会拡大のため支援しているもの。														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>雇用人数</th> <th>市内正規雇用</th> <th>市内非正規雇用</th> <th>市外正規雇用</th> <th>市外非正規雇用</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>83</td> <td>32</td> <td>20</td> <td>29</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table> ※平成25年11月1日現在			雇用人数	市内正規雇用	市内非正規雇用	市外正規雇用	市外非正規雇用	83	32	20	29	2	期待される 効果	当該補助金は、3カ年を補助対象年度としており、継続的な新規市内雇用の促進が期待できる。				
	雇用人数	市内正規雇用	市内非正規雇用	市外正規雇用	市外非正規雇用														
	83	32	20	29	2														
	補助金額 6,100千円 (正規職員13名×400千円 非正規職員9名×100千円・3カ年対象年度の2年目) 平成25年度補助実績 8,300千円(正規職員18名、非正規職員11名)			【みやづビジョン2011以外の計画】															
<参考 補助制度の概要> 当該補助制度は、同一人物を1年を超えて継続雇用した場合、正規職員40万円、非正規職員10万円の補助を行う。補助対象年度を3カ年とし、第2対象年度、第3対象年度はそれぞれ前年対象年度に対して、新規雇用の増加人数を支援する。			<table border="1"> <thead> <tr> <th>H23 年度策定</th> <th>宮津市高齢者保健福祉計画</th> <th>計 画 期 間</th> <th>26 年度まで</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H24 年度策定</td> <td>福祉人材確保アクションプログラム</td> <td></td> <td>27 年度まで</td> </tr> <tr> <td>年度策定</td> <td></td> <td></td> <td>年度まで</td> </tr> </tbody> </table>					H23 年度策定	宮津市高齢者保健福祉計画	計 画 期 間	26 年度まで	H24 年度策定	福祉人材確保アクションプログラム		27 年度まで	年度策定			年度まで
H23 年度策定	宮津市高齢者保健福祉計画	計 画 期 間	26 年度まで																
H24 年度策定	福祉人材確保アクションプログラム		27 年度まで																
年度策定			年度まで																
			【市民参加の状況】																
			【先進性】																
			担当室・係 健康福祉室 地域福祉係 TEL 45-1618																

(単位:千円)

事業名	企業誘致推進事業		継続	予 算 額	財 源 内 訳																																
					国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源																												
ビジョン 基本施策	観光を基軸とした産業振興	ビジョン 重点戦略	定住促進戦略 (U I ターンの促進と雇用創出)	3,400		1,250			2,150																												
目 的 目 標	人口の減少に歯止めをかけるため、企業の立地及び事業規模の拡充を促進し、雇用機会の拡大と地域経済の活性化を図る。			(参考) 前年度予算額	特 定 財 源 の 内 訳																																
				5,948	府	市町村未来づくり交付金		1,250																													
事業概要	■雇用促進奨励金 2,500千円 ※福祉人材確保A P ○株式会社セフティライフ(介護付有料老人ホームエリシオン天橋立) 1,000千円 ・開業日 平成23年5月12日 入居者 55人【H26.1月末現在】 ・正規従業員 2人×400千円 + 非正規従業員 2人×100千円 雇用促進奨励金交付人数(予定含)【H26.1月末現在】			背 景 経 緯	■宮津市企業立地拡充促進条例の一部改正 (H22.9、H24.4) (条例適用事業者) ○株式会社セフティライフ ・介護付有料老人ホーム「エリシオン天橋立」(H22.10指定) ○社会福祉法人成相山青嵐荘 ・認知症高齢者グループホーム「せいらん」(H23.12指定)																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">従業員数</th> <th rowspan="2">うち宮津市民</th> <th colspan="4">第3年度</th> </tr> <tr> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H26.1～見込</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>正規従業員</td> <td>23人</td> <td>11人</td> <td>8人</td> <td>2人</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>非正規従業員</td> <td>31人</td> <td>13人</td> <td>11人</td> <td>1人</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>54人</td> <td>24人</td> <td>19人</td> <td>3人</td> <td>4人</td> </tr> </tbody> </table> ※参考 H23年度 立地促進奨励金の交付 30,000千円				従業員数	うち宮津市民	第3年度				H24	H25	H26	H26.1～見込	正規従業員	23人	11人	8人	2人	1人	非正規従業員	31人	13人	11人	1人	1人	合計	54人	24人	19人	3人	4人	期 待 さ れ る 効 果	雇用の拡大と地域経済の活性化			
	従業員数	うち宮津市民	第3年度																																		
			H24	H25	H26	H26.1～見込																															
	正規従業員	23人	11人	8人	2人	1人																															
	非正規従業員	31人	13人	11人	1人	1人																															
	合計	54人	24人	19人	3人	4人																															
	○社会福祉法人成相山青嵐荘(認知症高齢者グループホームせいらん)1,500千円 ・開業日 平成24年3月1日 入居者 18人【H26.1月末現在】 ・正規従業員 3人×400千円 + 非正規従業員 3人×100千円 雇用促進奨励金交付人数(予定含)【H26.1月末現在】			【みやづビジョン2011以外の計画】 <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度策定</th> <th>計画期間</th> <th>年度まで</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年度策定</td> <td></td> <td>年度まで</td> </tr> <tr> <td>年度策定</td> <td></td> <td>年度まで</td> </tr> </tbody> </table>					年度策定	計画期間	年度まで	年度策定		年度まで	年度策定		年度まで																				
	年度策定	計画期間	年度まで																																		
	年度策定		年度まで																																		
年度策定		年度まで																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">従業員数</th> <th rowspan="2">うち宮津市民</th> <th colspan="3">第2年度</th> </tr> <tr> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H26.1～見込</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>正規従業員</td> <td>9人</td> <td>2人</td> <td>2人</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>非正規従業員</td> <td>7人</td> <td>2人</td> <td>2人</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16人</td> <td>4人</td> <td>0人</td> <td>6人</td> </tr> </tbody> </table> ※参考 H24年度 立地促進奨励金の交付 12,300千円			従業員数	うち宮津市民	第2年度			H25	H26	H26.1～見込	正規従業員	9人	2人	2人	1人	非正規従業員	7人	2人	2人	1人	合計	16人	4人	0人	6人	【市民参加の状況】											
従業員数	うち宮津市民	第2年度																																			
		H25	H26	H26.1～見込																																	
正規従業員	9人	2人	2人	1人																																	
非正規従業員	7人	2人	2人	1人																																	
合計	16人	4人	0人	6人																																	
■事務費 900千円 京都市町村企業誘致推進連絡会議分担金ほか			【先進性】																																		
担当室・係				自立循環型经济社会推進室 産業創出係 TEL 45-1608																																	

(単位:千円)

事業名	子育て支援の充実	継続	予 算 額	財 源 内 訳					
				国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源	
ビジョン 基本施策	健康増進と福祉の推進	ビジョン 重点戦略	定住促進戦略 (子育て・教育環境の充実)	32,130		15,025		4,549	12,556
目 的 ・ 目 標	子育ての負担を軽減し、子育て中の親子が安心して過ごすことができるよう、地域の子育てをサポートする体制を整備し、子育て支援施策の充実を図るもの。			(参考) 前年度予算額					
				32,078	特 定 財 源 の 内 訳				
					府	子育て支援特別対策事業費補助金	5,315		
					府	「のびのび育つ」子ども応援事業補助金	8,460		
					府	市町村未来づくり交付金	1,250		
分負	放課後児童傷害保険料保護者負担金	200							
分負	放課後児童健全育成事業利用者負担金	4,349							
事業概要	<p>■のびのび放課後クラブ事業 21,250千円 (充実) ○のびのび放課後クラブ(宮津、上宮津、吉津)の実施</p> <p>※宮津のびのび放課後クラブの拡充 宮津のびのび放課後クラブの入所希望者の増加に対応するため、新たに空き教室1室を確保し、定員の拡充など受入体制を整えるとともに、長期休業期間中の受入拡充も継続実施する。 宮津のびのび放課後クラブ…定員50名→80名(専用教室2室→3室)</p> <p>○地域運営による放課後クラブ(由良、府中、養老)への支援</p> <p>■地域子育て支援施設運営事業 9,000千円 (充実) ○子育て支援センターの運営 保育園の機能を活用し、地域の子育て家庭に対する相談・支援を行う 子育て支援センターの運営 実施場所: 亀ヶ丘保育園</p> <p>○島崎げんきっこひろばの運営 子育て親子等が気軽に集え、相互に交流できる場の提供 実施場所: みやづふれあい交流館</p> <p>■ファミリー・サポート・センター事業 1,630千円 「育児の援助を受けたい者」と「育児の援助を行いたい者」からなる会員組織を運営し、会員間で子どもの預かり等(援助活動)を行う。</p> <p>■Pep Kids Garden(元気な子どもの遊園地) 250千円 子育て家庭の交流や子どもと親が遊ぶ場所を提供するため、保健センターでの開催を中心として毎月1回継続的に運営する。</p>			背 景 ・ 経 緯	<p>少子化や核家族化など、子どもを取り巻く環境の変化により、子どもを持つことに不安を感じる親が多くなっていることから、親子や子育て家庭同士の交流の場など、子育ての負担を軽減し、安心して子どもを産み育て、預けることができる子育てに夢を持てる環境づくりが求められている。</p>				
	期待される 効果	<ul style="list-style-type: none"> ・子育てに係る不安や負担感の軽減 ・子育てを地域で支えるコミュニティづくり ・子どもの心身の健全な育成 ・子育てと仕事の両立支援 							
	【みやづビジョン2011以外の計画】								
	H21 年度策定	宮津市次世代育成支援地域行動計画 -子どものびのびプラン-	計画 期間	26 年度まで					
	年度策定			年度まで					
【市民参加の状況】 ペップキッズガーデン運営への市民ボランティアの参加									
【先進性】 ペップキッズガーデンの来場者数(延べ) 2,038人(子ども1,139人、保護者899人) 宮津1,388人、与謝野町287人、京丹後市219人、その他144人									
担当室・係	健康福祉室 児童福祉係	TEL	45-1621						



事業名	教育支援センター事業（いじめ等問題事象への迅速な対応及び不登校児童等に対する支援体制の充実）		継続	予 算 額	財 源 内 訳				
					国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源
ビジョン基本施策	教育の充実と人材育成	ビジョン重点戦略	定住促進戦略（子育て・教育環境の充実）	6,170					6,170
目 的 目 標	いじめ問題への迅速な対応及び不登校傾向にある児童・生徒への支援として、教育支援センターの相談体制の充実を図る。			(参考) 前年度予算額					
事業概要	<p>■教育支援センター設置事業</p> <p>生涯学習施設「学習の家」内に、子育て・教育に関する相談を行う教育相談室「こころのまど」と、不登校及び不登校傾向にある児童生徒を対象に、学習をはじめ主体的に行動しようとする意欲を育み、学校復帰と社会的自立に向けた支援を行う適応指導教室「こころのひろば」を設置し、問題等解決に向けた体制を整備。</p> <p><教育相談室「こころのまど」></p> <ul style="list-style-type: none"> ○相談員：1名体制（指導主事を配置） ○開設日（現在）：月～金 ○開設時間：午前9時～午後5時 ○相談指導等 <p><適応指導教室「こころのひろば」></p> <ul style="list-style-type: none"> ○相談員：3名体制（教員免許等有資格者を配置） ○開設日（現在）：月～金 ○開設時間：午前9時～午後3時 ○不登校傾向にある児童・生徒への登校等への支援 <p>※ 平成25年度より相談時間数を増加させたことにより、登校傾向児童に対する家庭訪問時間数の増加や、学校登校の帯同など、きめ細やかな対応が可能となった。</p>			背 景 経 緯	<p>○教育相談の状況（H26.1月末現在）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不登校 27件 ・いじめ 1件 ・学校生活 9件 ・ひきこもり 3件 ・その他 24件 <p>○不登校児童生徒への支援（H26.1月末現在）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通級人数 6人 	期待される効果	保護者等からの教育相談に対する迅速な対応及び不登校児童等に対する学校復帰及び社会的自立への支援		
【みやづビジョン2011以外の計画】					年度策定		計画期間	年度まで	
					年度策定			年度まで	
					年度策定			年度まで	
【市民参加の状況】									
【先進性】					<ul style="list-style-type: none"> ・教育相談室「こころのまど」は、平成8年度から設置 ・適応指導教室「こころのひろば」は、平成10年度から設置 				
担当室・係		教育委員会事務局総括室 学校教育係 TEL 45-1641							

(単位:千円)

事業名	～小中学生の基礎的・基本的な学力の定着及び中学生スポーツ競技力の向上～ (小・中学校教育振興事業)		継続	予 算 額	財 源 内 訳				
					国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源
ビジョン 基本施策	教育の充実と人材育成	ビジョン 重点戦略	定住促進戦略 (子育て・教育環境の充実)	1,090					1,090
目 的 ・ 目 標	学習指導要領に基づいた教育課程の中で、基礎的・基本的な学力の定着を目指す中で、児童・生徒の学習意欲等の向上を踏むため、漢字能力検定、英語検定の補助を行うもの。 また、子どもの体力向上を図るため、中学校のクラブ活動の充実を図るもの。			(参考) 前年度予算額					
				1,156					
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ■日本語漢字検定料補助 217千円 検定料の1/3相当額を補助 ■英語検定料補助 173千円 検定料(3級～5級)の1/3相当額を補助 ■中学生スポーツ競技力向上 700千円 中学生の体力向上への取組みとして、クラブ活動事業の充実を図る 			背 景 ・ 経 緯	小中学校の学習指導要領に基づき、児童生徒に生きる力をはぐくむことを目指し、創意工夫等を生かした教育活動を展開する中で、基礎的・基本的な知識及び技能を確実に習得させることに努める必要がある。				
				期待される 効果	学習意欲の向上及び必要な知識・技能の習得				
				【みやづビジョン2011以外の計画】					
					年度策定		計 画 期 間	年度まで	
					年度策定			年度まで	
					年度策定			年度まで	
【市民参加の状況】									
【先進性】									
担当室・係	教育委員会事務局総括室 学校教育係 TEL 45-1641								

(単位:千円)

事業名	宮津小と上宮津小の学校統合に向けた体制整備 (小学校教育振興事業)		新規	予 算 額	財 源 内 訳					
					国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源	
ビジョン 基本施策	教育の充実と人材育成	ビジョン 重点戦略	定住促進戦略 (子育て・教育環境の充実)	480					480	
					特 定 財 源 の 内 訳					
目 的 目 標	宮津小と上宮津小の学校統合を円滑に進めるために、交流学习を積極的に行うもの。			(参考) 前年度予算額						
事業概要	平成27年度から、上宮津小学校が宮津小学校に統合するにあたり、両校の交流学习を積極的に行うことにより、児童の不安等の解消を図り、円滑な統合を行うもの。 ○宮津小学校と宮津小学校の交流学习 上宮津小児童の宮津小への訪問に加え、宮津小児童も上宮津小に訪問し、地域学習等を実施予定。			背 景 経 緯	平成21年3月策定の宮津市立小・中学校の再編計画に基づき、平成27年度に上宮津小を宮津小に統合予定。					
	※ 児童数 (平成26年 1 月末) 宮津小学校 20学級 459人 上宮津小学校 5学級 23人			期待される 効果	宮津小及び上宮津小の児童の不安等の解消に努め、円滑な統合の実施を図る。					
				【みやづビジョン2011以外の計画】						
				H20 年度策定	宮津市立小・中学校の再編計画				計 画 期 間	年度まで
				年度策定						年度まで
				年度策定						年度まで
			【市民参加の状況】							
			【先進性】							
			担当室・係	教育委員会事務局総括室 学校教育係 TEL 45-1641						

(単位:千円)

事業名	就学児童援助事業・就学生徒援助事業		継続	予 算 額	財 源 内 訳						
					国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源		
ビジョン 基本施策	教育の充実と人材育成	ビジョン 重点戦略	定住促進戦略 (子育て・教育環境の充実)	25,850	432	12,492			12,926		
目 的 目 標	経済的理由により就学困難と認められる児童・生徒及び特別支援教育を受ける児童・生徒の保護者の経済的負担を軽減し、義務教育の円滑な実施を図る。			(参考) 前年度予算額	特 定 財 源 の 内 訳						
				24,949	国	要保護児童援助費補助金				57	
事業概要	<p>■要保護及び準要保護児童援助費 15,048千円</p> <p>■要保護及び準要保護生徒援助費 10,237千円</p> <p>経済的理由による就学困難な児童・生徒の保護者の経済的負担を軽減するために、学用品費など必要な援助を行う。</p> <p><主な支給費目></p> <p>学用品費等、校外活動費、新入学生学用品費、修学旅行費、給食費、生徒会費(中学のみ)、クラブ活動費、PTA会費など</p> <p>※ 認定基準：生活保護基準額の1.5倍未満の所得世帯</p> <p>■特別支援教育就学奨励費(児童) 537千円</p> <p>■特別支援教育就学奨励費(生徒) 28千円</p> <p>特別支援学級への就学における保護者の経済的負担を軽減するために、学用品費など必要な援助を行う。</p> <p><主な支給費目></p> <p>学用品費、校外活動費、修学旅行費、給食費など</p> <p>参考</p> <p>○平成26年1月末要保護・準要保護認定状況</p> <p>小学校 児童数856人 認定者数218人 認定率25.5%</p> <p>中学校 生徒数400人 認定者数129人 認定率32.3%</p> <p>○平成26年1月末特別支援教育就学奨励認定状況</p> <p>小学校 認定者数22人</p> <p>中学校 認定者数 3人</p>			背景 経緯	経済的理由による就学困難な児童・生徒の保護者に対して、支援を行うもの。また、平成23年度からは支給費目の追加及び認定基準の見直しを実施。						
				期待される 効果	児童・生徒の学習環境の保障。						
				【みやづビジョン2011以外の計画】				年度策定		計 画 期 間	年度まで
				【市民参加の状況】				年度策定			年度まで
【先進性】				年度策定			年度まで				
担当室・係		教育委員会事務局総括室 学校教育係			TEL	45-1641					

(単位:千円)

事業名	スクールバス運行事業		継続	予 算 額	財 源 内 訳					
					国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源	
ビジョン 基本施策	暮らしの基盤の整備	ビジョン 重点戦略	定住促進戦略 (子育て・教育環境の充実)	44,200		3,535			40,665	
目 的 目 標	遠距離通学している児童・生徒の安全確保と地域住民の利用に供するために運行しているスクールバスに関する経費。平成26年度は日置中学校の統合に伴い、一般混乗型スクールバスを新たに運行。			(参考) 前年度予算額						
				38,450						
事業概要	<p>■田井線及び島陰・新宮線 2路線運行経費 17,155千円 田井、島陰、新宮、矢原、獅子の各地区から通学する児童・生徒の安全な通学手段を確保するとともに、地区住民の利用に供するため、一般混乗型スクールバスを運行。 ※ 運行状況は5便/日</p> <p>■波見線及び日ヶ谷線 2路線運行経費 16,420千円 波見、田原、日ヶ谷の各地区から通学する児童・生徒の安全な通学手段を確保するとともに、地区住民の利用に供するため、一般混乗型スクールバスを運行。 ※ 運行状況は6便/日</p> <p>■日置世屋線 1路線運行経費 7,200千円(新規) 日置中学校と橋立中学校の統合に伴い、生徒の通学手段を確保するとともに、地区住民の利便性の向上を図るため、平成21年から実施している世屋・畑線のデマンド型運行を路線名を変更するとともに、定期運行に変更する。また、橋立中学校前まで延伸することにより、地域からの強い要望があった府中地区等への乗車が可能となる。 ※ 運行状況は、6便/日</p> <p>■由良地区児童用スクールバス運行経費 3,425千円 由良地区から栗田小学校・幼稚園に通学する児童・園児の通学手段を確保するため、専用のスクールバスを運行。 ※ 平成26年度乗車予定人数 小学生30人、園児3人</p>			背 景 経 緯	鉄道路線外の地域における唯一の公共交通である路線バスの利便性を向上させ、地区住民の移動手段を確保するもの。					
	期待される 効果	<ul style="list-style-type: none"> 児童・生徒の安心安全な通学手段の確保 高齢者等地区住民の利用の促進 								
	【みやづビジョン2011以外の計画】									
	年度策定								計 画 期 間	年度まで
	年度策定									年度まで
	年度策定									年度まで
【市民参加の状況】										
【先進性】										
担当室・係	教育委員会事務局総括室 学校教育係 TEL 45-1641									

事業名	健康づくり運動推進事業		継続	予 算 額	財 源 内 訳						
					国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源		
ビジョン 基本施策	健康増進と福祉の推進	ビジョン 重点戦略	定住促進戦略 (健康まちづくりの推進)	3,618		3,083			535		
					特 定 財 源 の 内 訳						
目 的 目 標	健康づくりアクションプログラムに基づき、「歩くことから始める健康づくり運動の推進」に取り組み、市民の健康寿命を延伸する（健康寿命を平均寿命に近づける）ことを目的とする。 男性：78.24歳⇒80.02歳 女性：82.37歳⇒86.18歳			(参考) 前年度予算額	府	地域包括ケア総合交付金			3,083		
事業概要	<p>健康づくりアクションプログラムに基づき、「歩くことから始める健康づくり運動の推進」に向け、次の事業に取り組む。</p> <p>■健康づくり運動推進事業 3,618千円 ※健康づくりAP</p> <p>①健康づくり運動の質的向上 ○健康づくり運動推進リーダーの育成 ・フォローアップ講座・健康づくり地域実践発表交流会 ⇒松本大学による指導 ・管外研修⇒先進地リーダーとの意見交流研修 ○地区別健康づくり講座の開催⇒講師：地元大学助教・健康運動指導士</p> <p>②市民主体の健康づくり運動の展開 ○地区単位の「健康広場」への運営交付金支給</p> <p>③健康づくり意識の高揚 ○健康づくり大学の開講(市民講座4回) (新規) ⇒運動・医療・栄養・認知症などの各分野の講師を招いて健康全般を学び健康寿命の延伸につなげる。 ○地域巡回指導の実施(充実) ⇒市職員が各地区を巡回し各個人の活動量計データ・体力測定データ・健診データを元に健康づくり指導を実施。 * H26～保健師の同行で血圧測定・骨密度測定・健康相談を実施</p> <p>【会計区分】 一般会計 3,618千円 介護保険事業特別会計(地域支援事業) 1,133千円</p>			背 景 経 緯	本市においては、現在国保被保険者一人当たり医療費が年間約32万円となっており、平成20年度と比較して約1.2倍の伸びを示している。また、65歳以上人口の要介護認定者の割合(要介護認定率)も年々増嵩しており、平成25年3月末現在、府下で2番目に高い状況にある(23.9%)。今後、後期高齢者が増加する中で、健康で元気に生活できる期間、いわゆる「健康寿命」を延ばし、生活の質の向上を図ることが求められている。						
				期待される 効果	①健康づくり運動の質的向上 ②市民主体の健康づくり運動の展開 ③健康づくり意識の高揚の3本柱で事業展開することにより、市民の健康寿命の延伸(健康寿命を平均寿命に近づけること)が期待できる。						
				【みやびビジョン2011以外の計画】							
				H25 年度策定		健康づくりアクションプログラム			計 画 期 間	28 年度まで	
				年度策定					年度まで		
				年度策定					年度まで		
【市民参加の状況】											
<p>ほぼ毎週市内のいずれかの地区で健康広場主催のウォーキング等健康づくり事業が実施されており、また、健康広場をきっかけとして日常的に運動習慣がついた人が増加傾向にあるなど、歩くことから始める健康づくり運動が地道ではあるが着実に根付いてきている。H26年2月11日現在、13地区健康広場で延べ135回2,246人の市民が活動(H24年度実績113回2,364人)。</p>											
【先進性】											
<p>健康づくりの地域リーダーを養成し、当該リーダーがボランティアで自主的に地域の健康づくりに取り組んでいるケースは全国的に多くない。市民あげての地道な健康づくり運動を今後も10年、20年と長いスパンで取り組んでいくための礎としていく。</p>											
担当室・係	健康福祉室 健康づくり係		TEL	45-1661							

(単位:千円)

事業名	天橋立健康ウォーク開催補助事業		継続	予 算 額	財 源 内 訳								
					国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源				
ビジョン 基本施策	健康増進と福祉の推進	ビジョン 重点戦略	定住促進戦略 (健康まちづくりの推進)	2,500		2,000			500				
目 的 ・ 目 標	市制60周年記念事業として、健康づくりアクションプログラムに基づく「歩くことから始める健康づくり運動の推進」のシンボルイベントを開催し健康づくりの意識啓発を図るとともに、福祉のネットワークづくりを目的に高齢者・障害者等に関する実演・展示・相談を実施するイベントを開催し健康で安心して暮らせるまちづくりを目指す。			(参考) 前年度予算額									
				2,250									
事業概要	<p>市制60周年記念事業として、「歩くことから始める健康づくり運動の推進」のシンボルイベント「天橋立ツデーウォーク」にあわせ、福祉のネットワークづくりを目的に市内の福祉関連機関・団体が一堂に会し実施するイベント「みやづ福祉・健康フェスタ」を平成26年9月28日(土)・29日(日)に島崎グラウンド・みやづ歴史の館を会場に実施し、その運営に対して補助を行う。</p> <p>■市制60周年事業「天橋立ツデーウォーク」「みやづ福祉・健康フェスタ」の開催 2,500千円 ※健康づくりA P</p> <p>○「天橋立ツデーウォーク」(充実)</p> <ul style="list-style-type: none"> 主催：天橋立ツデーウォーク実行委員会 中央会場：島崎グラウンド 場所：天橋立を中心としたコース コース：両日とも4コース(30・20・10・5km) 講座：インターバル速歩体験講座(9/27)・ノルディックウォーキング体験講座(9/28) 参加費：大人2,000円(事前申込1,500円(65歳以上の市民は500円)) 小人(中学生以上18歳以下)1,000円(事前申込500円) 小人(小学生以下)無料 特徴：「家族で楽しく歩こう～家族の絆・家族の健康～」をテーマに①5kmコースの復活②事前申込の65歳以上の市民の参加料割引(1,500円⇒500円)③小学生以下の参加料無料化(従前は幼児(5歳以下)のみ無料)を実施。あわせて、他都道府県市町村からの参加者の増加を目指し30kmコースを設定する。 <p>○「みやづ福祉・健康フェスタ」(新規)</p> <ul style="list-style-type: none"> 主催：みやづ福祉・健康フェスタ実行委員会(仮称) *市・市内の社会福祉法人等で組織 内容：認知症などをテーマとした講演会とあわせ市内社会福祉法人等による高齢者・障害者等に関する介護などの実演・展示・相談コーナーを実施。 			背 景 ・ 経 緯	市制60周年を迎えるに当たり、市民の健康づくり意識の高揚と福祉のネットワークづくりを目的とした健康福祉イベントを開催することにより、市民への健康・福祉に対する意識向上を図る。								
				期待される 効果	市民の健康・福祉意識の向上								
				【みやづビジョン2011以外の計画】									
				H25 年度策定		健康づくりアクションプログラム			計 画 期 間	28 年度まで			
				年度策定						年度まで			
				年度策定						年度まで			
				【市民参加の状況】									
				天橋立ツデーウォーク 平成25年度：参加実人数865人中、宮津市民94人(市民参加率：10.9%) *平成24年度：96/692人(13.9%) 平成23年度：157/1,639人(9.6%)									
				【先進性】									
				担当室・係	健康福祉室 健康づくり係			TEL	45-1661				

(単位:千円)

事業名	認知症対策の推進 (介護保険地域支援事業)		継続	予 算 額	財 源 内 訳				
					国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源
ビジョン 基本施策	健康増進と福祉の推進	ビジョン 重点戦略	定住促進戦略 (健康まちづくりの推進)	10,821	3,083	1,542		6,196	
目 的 目 標	高齢化の進展に伴い認知症高齢者の増加が予想される中、認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で安心して生活を送ることができる地域社会の実現を目指す。			(参考) 前年度予算額	特 定 財 源 の 内 訳				
				8,398	国	地域支援事業国庫補助金等		3,083	
事業概要	増加する認知症高齢者に適切に対応するため、認知症の早期発見・早期対応、普及啓発、家族(介護者)支援等に取り組み、認知症対策の強化を図る。 ※健康づくりAP ○認知症カフェの実施(オレンジカフェ推進事業) 2,400千円(新規) 閉じこもりや軽度認知症等の高齢者に、本人の居場所・生きがいづくりとしての場を提供し、本人同士が支え合う関係づくり、家族の負担軽減・心理的サポートを図る。 ・初期対応型認知症カフェ (安寿足湯、夕風の里、上宮津地区の3ヶ所で実施) ・出張認知症カフェ (地域サロンと連携した認知症カフェの実施 10か所) ○認知症サポーター養成講座の実施(介護予防普及啓発事業) 125千円(充実) 市民の認知症に対する正しい理解を促進し、認知症の人とその家族の地域での日常生活・家族支援を強化する。 ・地域サロン等への出前講座(10か所) ・中学生の認知症サポーター養成講座(宮津、栗田、養老中学校) ○介護者交流会の実施(家族介護支援事業) 215千円 ・認知症高齢者を介護する方の相談や介護者同士の交流の場を提供し、介護者の精神的負担の軽減や認知症対応力の向上を支援する(年4回開催) ○認知症予防事業の実施(通所型介護予防事業ほか) 8,081千円 運動教室や健康づくり運動を引き続き実施し、認知症の予防・重度化防止に取り組む。 ・通所型介護予防事業(運動教室、口腔教室) ・地域介護予防活動支援事業(健康広場事業、地域食生活改善講習会) 【一般施策 再掲】 ○高齢者等見守りネットワーク 高齢者等SOS(徘徊)ネットワークによる徘徊対策の実施			背景・経緯	全国の65歳以上高齢者のうち、要介護・要支援認定を受けている認知症高齢者の数は、平成22年で約280万人、平成37年には470万人に達すると見込まれており(65歳以上人口の約1割)、今後増加する認知症高齢者に適切に対応するために、体制整備を図ることが求められている。 京都府では京都式認知症総合対策推進計画(京都式オレンジプラン)をH25年度に策定し、オール京都体制での取り組みを推進している。				
				期待される効果	認知症になっても本人の意思が尊重され、住み慣れた地域で安心して生活を送ることができる。				
				【みやづビジョン2011以外の計画】					
				H23 年度策定	第6次高齢者保健福祉計画・第5期介護保険事業計画			計画期間	26年度まで
H25 年度策定	健康づくりアクションプログラム			計画期間	28年度まで				
【市民参加の状況】									
【先進性】									
担当室・係	健康福祉室 介護保険係			TEL	45-1619				

事業名	在宅療養多職種連携事業		新規	予 算 額	財 源 内 訳					
					国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源	
ビジョン 基本施策	健康増進と福祉の推進	ビジョン 重点戦略	定住促進戦略 (健康まちづくりの推進)	700		700				
目 的 目 標	在宅医療・介護連携を推進し、在宅療養体制の整備を図る。			(参考) 前年度予算額						
事業概要	<p>■在宅療養における多職種連携の推進 700千円 ※健康づくりAP 高齢者が増加する中、医療・介護が連携した地域の在宅療養体制の整備が重要となっており、医療・介護・福祉関係者に対して在宅療養に関する基礎的知識や技能に関する研修を実施することにより、関係する多職種の顔の見える関係を構築する。</p> <p>○研修会の開催 ・参加者：地域のかかりつけ医、歯科医師、訪問看護師、薬剤師、ケアマネ 介護保険事業所職員、地域包括支援センター職員など ・内 容：在宅療養に関する講演会、参加者によるグループワーク等 ・実施回数：2回 ・研修の企画、運営にあたっては、府が養成した在宅療養コーディネーターと協働して実施する。</p> <p>■医療・介護・福祉ネットワーク会議の設立 ※健康づくりAP 多職種連携の推進により「医療・介護・福祉ネットワーク会議」を設立し、多職種が連携した在宅療養体制の整備を進め、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせる地域づくりを推進する。</p>			背 景 ・ 経 緯	高齢者は、慢性疾患による受療が多い、疾病の罹患率が高い、要介護の発生率が高い、認知症の発生率が高い等の特徴を有していることから医療と介護の両方が求められており、退院支援・日常の療養支援・急変時の対応等、在宅療養を進める上で医療と介護の連携が重要となっている。					
				期待される 効果	高齢者等が住み慣れた地域で安心して暮らせる。					
				【みやびビジョン2011以外の計画】						
				H23 年度策定	第6次高齢者保健福祉計画・第5期介護保険事業計画			計 画 期 間	26 年度まで	
				H25 年度策定	健康づくりアクションプログラム			計 画 期 間	28 年度まで	
【市民参加の状況】										
【先進性】										
担当室・係	健康福祉室 介護予防係			TEL	45-1620					

事業名	健康診査等事業		継続	予 算 額	財 源 内 訳					
					国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源	
ビジョン 基本施策	健康増進と福祉の推進	ビジョン 重点戦略	定住促進戦略 (健康まちづくりの推進)	37,077	621	428		4,604	31,424	
					特 定 財 源 の 内 訳					
目 的 ・ 目 標	健康づくりアクションプログラムに基づき、受診率目標(H28)の達成を目指し、生活習慣病の予防及びがん等の疾病の早期発見、早期治療を図ることにより、市民の健康づくりを推進する。 (がん検診各項目ともH24年比10%増、特定健診〔国保被保険者〕55%)			(参考) 前年度予算額	国	がん検診推進事業費補助金		621		
				20,766	府	保健事業費等補助金		428		
					諸	後期高齢者医療保健事業補助金等		2,904		
					諸	健康診査等費用徴収金		1,700		
事業概要	■健康診査等事業(早期発見・早期治療の推進)(充実) ※健康づくりAP ○次の三健診を同時に実施。			背 景 ・ 経 緯	<ul style="list-style-type: none"> 宮津市の高齢化率36%(H25年3月現在)は府下2番目に高く、要介護認定率や市民1人あたりの医療費の推移も年々上昇している。 今後も、特に後期高齢者の増加が見込まれるなか、健康で元気に生活できる期間「健康寿命」の延伸は喫緊の課題。 					
	各種がん検診(胃がん、大腸がん、乳がん、肺がん、子宮がん検診等)		40歳(子宮がんは20歳)以上の市民対象		期待される効果 ・生活習慣病やがん等の早期発見・早期治療により、市民の健康寿命の延伸や医療費の逡減などの効果が図られる。					
	健康診査(問診、診察、心電図、尿・血液検査等)		後期高齢医療(75才以上)対象者							
	特定健診(問診、診察、腹囲測定、心電図、尿・血液検査等) ※		国民健康保険加入者等対象							
	※(別掲)特定健診実施に係る予算額(国保特会予算)…17,200千円									
	○休日健診の拡充(充実) 土・日の休日健診実施日を、これまで2日間から4日間に拡充			【みやづビジョン2011以外の計画】						
	○受診者用送迎車両の運行拡充(充実) これまで3会場4方面(由良地区、日置地区、世屋地区、養老・日ヶ谷地区)の送迎車両運行を5方面(栗田地区)に拡充			H25 年度策定		健康づくりアクションプログラム		計 画 期 間	28 年度まで	
				年度策定					年度まで	
				年度策定					年度まで	
	○健診受診の市民啓発 電話勧奨やイベント等でのPR文書配布などの啓発を実施。			【市民参加の状況】						
○保健指導の充実(充実) 上記の受診率向上に取り組むとともに、生活習慣病の予防やがん等の早期発見・早期治療につなげる相談・指導を実施する。			【先進性】							
担当室・係		健康福祉室 保健医療係		TEL		45-1624				

(単位:千円)

事業名	地域要望対応の強化 (道路維持修繕事業、交通安全施設整備事業、河川管理事業、都市下水路管理事業)		継続	予 算 額	財 源 内 訳																						
					国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源																		
ビジョン基本施策	暮らしの基盤の整備	ビジョン重点戦略	—	62,838		648	17,200	24,538	20,452																		
目 的 目 標	市民生活に密着している市道、河川、都市下水路等に係る地域要望対応の強化を図る。				(参考) 前年度予算額	特 定 財 源 の 内 訳																					
					府	河川管理委託金		648																			
					市債	都市下水路整備事業債		8,200																			
				53,893	市債	河川整備事業債		9,000																			
					使手	道路占用料		24,538																			
事業概要	■地域要望対応の強化 (充実) 市民生活に密着している道路、河川等の公共土木施設は、老朽化等により修繕等の整備が必要であり、地元要望も多いことから、これら地元要望に応えるための予算の充実を図り、市民生活の向上に努める。			背 景 経 緯	生活に密着している道路、河川等の公共土木施設について、老朽化等により修繕等の整備が必要な箇所が多くあり、また、地元要望も多い。これまで、対応できる数が少なかったものを、予算を増額し、地元要望に応えるもの。																						
	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>全体事業費</td> <td>要望対応分 (H25比)</td> </tr> <tr> <td>道路維持修繕事業</td> <td>28,538千円</td> <td>23,300千円 (+7,300千円)</td> </tr> <tr> <td>交通安全施設整備事業</td> <td>5,000千円</td> <td>4,000千円 (+200千円)</td> </tr> <tr> <td>河川管理事業</td> <td>14,300千円</td> <td>13,800千円 (+850千円)</td> </tr> <tr> <td>都市下水路管理事業</td> <td>15,000千円</td> <td>15,000千円 (+100千円)</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>62,838千円</td> <td>56,100千円 (+8,450千円)</td> </tr> </table>					全体事業費	要望対応分 (H25比)	道路維持修繕事業	28,538千円	23,300千円 (+7,300千円)	交通安全施設整備事業	5,000千円	4,000千円 (+200千円)	河川管理事業	14,300千円	13,800千円 (+850千円)	都市下水路管理事業	15,000千円	15,000千円 (+100千円)	合 計	62,838千円	56,100千円 (+8,450千円)	期 待 さ れ る 効 果	道路交通の確保、浸水被害の軽減など市民生活の安心安全の向上			
		全体事業費	要望対応分 (H25比)																								
	道路維持修繕事業	28,538千円	23,300千円 (+7,300千円)																								
	交通安全施設整備事業	5,000千円	4,000千円 (+200千円)																								
	河川管理事業	14,300千円	13,800千円 (+850千円)																								
	都市下水路管理事業	15,000千円	15,000千円 (+100千円)																								
	合 計	62,838千円	56,100千円 (+8,450千円)																								
	■整備箇所 ○道 路 市道上石浦西線 六反田ミサキ横道線 吉原波路線 協東線 ほか ○河 川 辻川 神子川 ほか ○都市下水路 大久保線 東堀川大久保線 駅前通り線 ほか			【みやづビジョン2011以外の計画】																							
					年度策定		計 画 期 間	年度まで																			
				年度策定		年度まで																					
				年度策定		年度まで																					
			【市民参加の状況】 自治会による側溝清掃、除草など																								
			【先進性】																								
			担当室・係	建設室 土木係		TEL	45-1629																				

事業名	臨時福祉給付金支給事業 子育て世帯臨時特例給付金支給事業		新規	予 算 額		財 源 内 訳					
						国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源	
ビジョン 基本施策	健康増進と福祉の推進	ビジョン 重点戦略	—	90,900		90,900					
目 的 ・ 目 標	平成26年4月から消費税率が5%から8%に改正されることに伴い、低所得者の生活支援として、平成26年度市・府民税非課税者を対象とした臨時福祉給付金を支給する。また、子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の下支えを図る観点から臨時的な給付措置として給付金を支給するもの。			(参考) 前年度予算額		国	臨時福祉給付金支給事業費補助金		65,500		
				国	臨時福祉給付金支給事務費補助金		7,400				
				国	子育て世帯臨時特例給付金支給事業費補助金		16,500				
				国	子育て世帯臨時特例給付金支給事務費補助金		1,500				
事業概要	■臨時福祉給付金支給事業 72,900千円 1 対 象 平成26年度市・府民税非課税者 (ただし、被扶養者、生活保護受給者等は除く) 2 基準日 平成26年1月1日現在 (平成26年1月15日受付まで) 3 申請日 平成26年6月1日から平成26年8月31日 (市・府民税賦課決定後) 4 支給日 平成26年6月1日以降 5 支給額 10,000円 (ただし、老齢基礎年金受給者、児童扶養手当受給者等は5,000円を加算する。) 6 事業費 給付金 65,500千円 (対象者5,200人、加算対象者2,700人) 事務費 7,400千円			背景・経緯	平成26年4月から消費税率が引き上げられることに伴う低所得者、子育て世帯への影響緩和及び駆け込み需要とその反動減等の対策として給付措置を講ずることとされた。(平成25年10月1日閣議決定「消費税率及び地方消費税率引き上げとそれに伴う対応について」)						
				期待される効果	消費税増税に対する低所得者の生活支援及び子育て世帯の消費の下支えを図る。						
				【みやづビジョン2011以外の計画】							
				年度策定		計画期間	年度まで				
				年度策定			年度まで				
				年度策定			年度まで				
				【市民参加の状況】							
				【先進性】							
				担当室・係	健康福祉室 地域福祉係・児童福祉係	TEL	45-1618 45-1621				

(単位:千円)

事業名	生活困窮者自立促進支援モデル事業		新規	予 算 額	財 源 内 訳					
					国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源	
ビジョン 基本施策	健康増進と福祉の推進	ビジョン 重点戦略	—	2,000		2,000				
					特 定 財 源 の 内 訳					
				(参考) 前年度予算額		府	住まい対策拡充等支援対策事業費補助金	2,000		
目 的 目 標	平成25年12月に「生活困窮者自立支援法」が可決成立し、平成27年4月に制度が施行されることとなり、福祉事務所設置自治体において、生活保護に至る前の段階の自立支援の強化を図るため、生活困窮者に対して自立相談支援事業等の実施が必須となりました。これを受け、平成26年度からモデル事業を委託実施し、円滑に移行ができるよう自立支援体制の整備を進める。									
事業概要	■生活困窮者自立促進支援モデル事業 ○委託先 : 社会福祉法人宮津市社会福祉協議会 ○委託内容 : 生活困窮者の相談に対応し、生活困窮者が抱える課題を把握するとともに、個々の状態にあった支援計画の作成を行い、支援計画に基づく各種支援が包括的に行われるよう関係機関との連絡調整を実施する。 自立相談支援窓口を設置 (相談員1名配置)			背景・経緯	生活困窮者に対応する相談窓口は、十分に整備されているとは言えない状況であり、生活保護受給者以外の方への個別的な支援は制度的に行われていない。このため、今回の「生活困窮者自立支援法」の成立を受け、生活保護に至る前の段階から支援を開始する体制を構築し、平成27年4月からの法施行に対応すべく整備する。					
	【参考】 ○生活困窮者自立支援法 (平成27年4月1日施行) 生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し、自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給その他の支援を行うための所要の措置を講ずる。			期待される効果	・モデル事業の活用により新制度施行に向けた相談体制の整備 ・生活困窮者を早期に把握し早期に支援する					
	1 自立相談支援事業の実施及び住居確保給付金の支給 (必須事業) 2 就労準備支援事業、一時生活支援事業及び家計相談支援事業等の実施 (任意事業)			【みやづビジョン2011以外の計画】						
				年度策定		計 画 期 間	年度まで			
				年度策定			年度まで			
			年度策定			年度まで				
			【市民参加の状況】							
			【先進性】							
			担当室・係	健康福祉室 保護係		TEL	45-1623			

(単位:千円)

事業名	宮津市高齢者等見守りネットワークの構築 (福祉事務事業)		新規	予 算 額	財 源 内 訳				
					国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源
ビジョン 基本施策	健康増進と福祉の推進	ビジョン 重点戦略	—	100	特 定 財 源 の 内 訳				
目 的 目 標	ひとり暮らし高齢者や認知症高齢者が増加する中、住み慣れた地域で誰もが安心して暮らせるよう、地域住民、福祉関係団体、民間事業者の協力を得て、新たに「宮津市高齢者等見守りネットワーク」を立ち上げ、日頃のさりげない見守りや認知症高齢者の徘徊による警察からの捜査協力要請まで緊急時にも対応できる見守り（SOS徘徊）ネットワークの構築を図る。				(参考) 前年度予算額				
事業概要	○高齢者等見守りネットワーク (設立：平成26年4月1日 約30団体100事業所)			背 景 経 緯	高齢化の進行により孤独死等が増加傾向にある中、地域の中だけの支えあいには限界がある。				
					期待される 効果	地域での支えあい意識の向上が図られる。			
				【みやづビジョン2011以外の計画】					
				年度策定		計 画 期 間	年度まで		
				年度策定			年度まで		
			年度策定		年度まで				
			【市民参加の状況】						
			【先進性】						
			担当室・係	健康福祉室 地域福祉係		TEL	45-1618		

事業名	地域再建被災者住宅等支援事業		新規	予算額	財 源 内 訳					
					国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源	
ビジョン 基本施策	健康増進と福祉の推進	ビジョン 重点戦略	—	1,500		1,000			500	
					特 定 財 源 の 内 訳					
目 的 ・ 目 標	平成25年9月16日からの台風18号災害により、生活基盤となる住宅等の被害を受けた市民が、可能な限り早期に安定した生活を取り戻すため、京都府の地域再建被災者住宅等支援事業を活用し、被災者に対して被災した住宅の再建に要する経費の一部を補助する。			(参考) 前年度予算額						
事業概要	■地域再建被災者住宅等支援事業費補助金 【概要】 平成25年9月16日からの台風18号による大雨で、長江地区で裏山崩壊によって住宅半壊被害があったことから、京都府の独自支援として創設された地域再建被災者住宅等支援事業補助制度により、住宅の再建に要する費用の一部を補助する。 【制度】 ◆平成25年度台風18号災害に係る地域再建被災者住宅等支援事業費補助金 交付要綱（京都府） ○補助金額 被災者住宅復旧経費×1/3－被災者生活再建支援法の「支援金」 ○補助限度額 半壊家屋 1,500千円(負担割合：府3分の2 市3分の1)			背 景 ・ 経 緯	被害を受けた場合の全国統一の支援制度を定めた被災者生活再建支援法は、被災世帯が多い市町村のみに適用されることから、台風18号による京都府の独自支援として地域再建被災者住宅等支援事業補助制度が創設された。					
				期待される効果	住宅等の被害を受けた市民が、可能な限り早期に安定した生活を再建できる。					
				【みやづビジョン2011以外の計画】						
				年度策定				計 画 期 間	年度まで	
				年度策定					年度まで	
				年度策定					年度まで	
			【市民参加の状況】							
			【先進性】							
			担当室・係	健康福祉室 地域福祉係		TEL	45-1618			